

2年間を顧みて



JFEホールディングズ(株)相談役 數土 文夫

4月27日の総会をもちまして、2年間務めた会長職を退任いたしました。会長就任時に、会員数の減少をはじめOR学会の置かれた厳しい現状に接し任務の重大さを認識しましたが、学会の運営も少しずつよい方向に向かいつつあるのではないかと思います。これもひとえに理事・幹事の皆様をはじめ、会員の皆様方のご支援・ご協力のお陰です。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

この2年間はOR学会にとって大きな変化の時期でした。その一つは公益法人化への移行です。理事の方々とは何度も議論を重ねて公益社団法人化移行の方針を決定し、庶務理事を中心とする委員会で鋭意準備を進め、3月1日より「公益社団法人」として新たなスタートを切りました。これにより、学会の社会的信用は従来以上に高まることとなりますが、その一方で責任と制約も大きくなります。これまで以上に研究・普及活動に力を注ぎ、公益法人としてのガバナンスの強化、会員数の拡大および財政基盤の強化に努める必要があります。会員の皆様の一層のご協力・ご支援で公益法人化が順調に歩み出すことを願っています。

昨年3月11日に東日本大震災が発生しました。春季研究発表会が中止になるという学会始まって以来の事態が発生し、実行委員の皆様には大変なご苦勞をおかけしました。

東日本大震災の復興に向けて、各学会は知恵を出し、復興に貢献することが求められています。目先の対応

に留まらず、東北の復興、ひいては日本の再生に繋がる施策が必要です。ここにもOR学会が活躍できるテーマがたくさんあるはずです。昨年9月の研究発表会では、震災復興に向けた特別セッションが開催され、3月の研究発表会では、「東日本大震災：復興への道とOR」をテーマとして活発な議論がなされました。このような取り組みを通して震災復興に貢献する具体的な施策を提案することで、OR学会の存在価値が今まで以上に高まることを期待しています。

OR学会は、この数年一般会員、賛助会員の減少が続いていました。昨年度は減少に歯止めがかかりつつありますが、学会の活性化のためには、これからさらに会員を増やす努力が必要です。特に賛助会員と企業所属の一般会員を増やすためには、企業にとって魅力ある学会になる必要があります。独創的なモデルを提案し、研究成果を実践で活用し、モデルの有効性を検証してさらなるレベルアップにつなげるサイクルが必要です。そのことを通して、大学と企業が今まで以上に連携して、Win-Winの関係を築いていただきたいと思います。

多くの課題を抱える現在の日本社会において、問題解決の科学であるOR学会の役割は今まで以上に大きくなるものと思います。腰塚新会長を中心とした会員の皆様方のさらなるご努力により、今後OR学会が益々発展することを期待しています。